

2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社cotta
コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 後藤 眞二郎
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 福
TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	6,884	33.2	558	10.5	551	2.2	351	3.9
2024年9月期中間期	5,170	4.5	505	16.4	539	13.6	365	14.8

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 360百万円 (1.5％) 2024年9月期中間期 365百万円 (14.8％)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	32.89	—
2024年9月期中間期	34.23	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
2. 2024年9月期中間期に係る潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 2025年9月期中間期に係る潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2024年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	10,419	4,465	42.5
2024年9月期	6,394	4,160	65.1

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 4,424百万円 2024年9月期 4,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期(予想)			—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 9月期の連結業績予想(2024年10月 1日～2025年 9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	13,611	52.0	662	38.7	709	32.7	456	42.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規	6	社	(社名)	株式会社TERAZ、GCJG30株式会社(2024年12月に株式会社COWAに商号変更。)、株式会社ワークス、他3社
除外	—	社	(社名)	

(注) 1. 2024年10月1日付で株式会社TERAZの発行済株式の66.7%を取得したことにより、当中間連結会計期間の期首より同社を連結範囲に含めております。
2. 2024年11月15日付でワークス・グループの持株会社であるGCJG30株式会社の発行済全株式を取得したことにより、同グループを連結範囲に含めております。ワークス・グループは、株式会社COWA、株式会社ワークス、他3社の計5社で構成されております。
3. ワークス・グループのみなし取得日を2024年12月31日としているため、当中間連結会計期間においては2025年1月1日から2025年3月31日までの3ヵ月間を連結範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	11,223,513 株	2024年9月期	11,223,513 株
期末自己株式数	2025年9月期中間期	541,564 株	2024年9月期	541,526 株
期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	10,681,959 株	2024年9月期中間期	10,679,742 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2023年10月2日に取得したアスコット株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

当中間連結会計期間(2024年10月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続く一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、不安定な国際情勢等、引き続き先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、当中間連結会計期間において、更なる成長の原動力を担う新たな事業への展開を実行し、外的要因の変化に対応できるグループ体制に強化することを目指してまいりました。

その一環として、2024年10月1日付で株式会社TERAZ(以下「TERAZ」という。)の発行済株式の66.7%を取得いたしました。TERAZは、システムエンジニアリングサービス(SES)事業を展開しており、経験豊富なエンジニアの高い技術力により、当社の主業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業や、新たに連結範囲に含めた美容関連用品等の販売事業のE C化・D X化を加速させる相乗効果も期待できます。

また、2024年11月15日付でワークス・グループの持株会社であるGCJG30株式会社(以下「GCJG30」という。)の発行済全株式を取得いたしました。ワークス・グループは、全国の理美容室を主要顧客とし、シャンプーやカラー剤などの美容商材を取り扱い、20万件を超える顧客基盤と200万点に及ぶ取扱在庫商品数を擁するロングテール型の品揃えを強みとしております。新たに理美容業界へのチャネルを確立し、これまでの業界知見を融合させることにより、更なる成長と企業価値の向上を目指しております。

加えて、株式の取得資金や将来需要資金の調達を目的として、2024年12月30日付で株式会社三井住友銀行及び株式会社大分銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを実行いたしました。さらに、事業拡大、収益力強化及び財務基盤の強化に必要な成長投資資金の調達を目的として、2024年12月2日付で第三者割当の方法による第8回新株予約権及び第9回新株予約権の割当を実行いたしました。

当中間連結会計期間においては、ハロウィンやクリスマス、バレンタインといった季節イベント商機を着実に掴み取り、主要事業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は堅調に推移いたしました。新たに当社グループに加わったTERAZ及びワークス・グループも業績は堅調に推移しており、連結業績に大きく寄与いたしました。TERAZの業績は当中間連結会計期間の期首より、ワークス・グループの業績は2025年1月1日から2025年3月31日の3ヵ月間を連結範囲に含めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,884,224千円(前年同期比33.2%増)、営業利益558,369千円(前年同期比10.5%増)、経常利益551,076千円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益351,296千円(前年同期比3.9%減)となりました。売上面では大幅な増収となり、営業利益も増益となりましたが、シンジケートローンに係る利息費用やアレンジメント費用等が発生したため経常利益及び税金等調整前中間純利益では微増となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した法人税等合計が前年同期に比べて増加したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益では減益となりました。

当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報等の記載を省略していましたが、TERAZ及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。セグメント別の業績は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間より新たに報告セグメントを区分しているため、前年同期比を記載しておりません。

(菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業セグメント)

菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な販売先は個人経営の和洋菓子店及び一般消費者であり、当社のインターネット通販サイトを介した販売や生協の会員向け通信販売への企画提案型の商品販売等、様々な販売戦略を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、「コッタビジネス」のリニューアルを行い、ロイヤルティプログラムの導入による購入客数・単価の向上と、サイトのオープン化を行いました。これまではサイトの閲覧に会員登録が必要でしたが、オープン化をしたことでより多様な顧客の取り込みが可能となり、サイトへの来訪数・アクティブユーザー数の増加につながりました。また、当社グループで年間最大のイベントと位置付けているバレンタイン商戦においては、手作りチョコレート需要が好調に推移し、コロナ禍以前の水準を取り戻す結果となりました。

以上の結果、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業全体としての売上高は5,152,850千円、セグメント利益は559,568千円となりました。

(人材ソリューション事業セグメント)

人材ソリューション事業は、新たに連結範囲に含めたTERAZにより構成されております。同社では、リモート案件特化型の自社サイト「Remoters Freelance」、「Remoters Career」を運営し、システムエンジニアリングサービス(SES)事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、新規取引先開拓及び既存取引先へのアップセルを継続して実施したことや、営業教育の再徹底等を行ったことにより、専門技術者を求める取引先と多様な働き方を希望するフリーランス技術者を結びつけるマッチングが好調に推移しており、案件数の増加に伴い業績は順調に向上しております。

以上の結果、人材ソリューション事業全体としての売上高は543,377千円、セグメント利益は14,990千円となりました。

(美容関連用品等の販売事業セグメント)

美容関連用品等の販売事業は、新たに連結範囲に含めたワークス・グループにより構成されております。同グループでは、全国美容業界の業務運営に必要となるあらゆる資材・機材を、自社のカタログ経由で商品提供する理美容室業界特化型のビジネスを展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、物価高騰が続く仕入価格も上昇する中で、業界トップクラスの仕入量や豊富な商品数、確立された納品体制等、業界をリードするワークス・グループの強みを活かし、20万件を超える顧客からのニーズに継続的に対応することができ業績は堅調に推移いたしましたが、のれんの償却額や株式取得関連費用を計上したことにより、セグメント損益はマイナスとなりました。

以上の結果、美容関連用品等の販売事業全体としての売上高は1,104,097千円、セグメント損失は8,614千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、10,419,239千円となり、前連結会計年度末に比べ4,024,503千円増加しました。これは主に、連結子会社の増加等により、のれんが2,133,076千円増加、現金及び預金が1,193,761千円増加、受取手形及び売掛金が244,983千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、5,954,180千円となり、前連結会計年度末に比べ3,719,665千円増加しました。これは主に、株式の取得費用や、将来需要資金の調達を目的としたシンジケートローンによる長期借入金(1年内返済予定を含む。)が2,699,760千円増加、短期借入金190,000千円増加したこと、並びに連結子会社の増加等により、支払手形及び買掛金が394,149千円増加、未払法人税等が203,755千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、4,465,058千円となり、前連結会計年度末に比べ304,838千円増加しました。これは主に、配当金86,669千円を計上した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益351,296千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や法人税等の支払等により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益561,138千円の計上や棚卸資産の減少額423,104千円等により、前連結会計年度末に比べ1,191,733千円増加し、当中間連結会計期間末には2,878,211千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は965,955千円(前年同期比42.8%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額78,677千円及び法人税等の支払額63,769千円による資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益561,138千円に加え、棚卸資産の減少額423,104千円及び減価償却費64,844千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,447,043千円(前年同期は30,610千円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,412,767千円、無形固定資産の取得による支出40,293千円及び有形固定資産の取得による支出8,355千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,671,860千円(前年同期は287,337千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出224,700千円及び配当金の支払額86,658千円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入2,800,000千円及び短期借入金の純増額190,000千円による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,486	3,020,248
受取手形及び売掛金	414,143	659,127
電子記録債権	7,706	17,133
棚卸資産	2,088,224	2,124,999
その他	327,044	453,233
貸倒引当金	△1,350	△3,003
流動資産合計	4,662,256	6,271,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,260	784,943
土地	392,744	392,744
その他(純額)	186,030	186,633
有形固定資産合計	1,382,036	1,364,321
無形固定資産		
のれん	482	2,133,558
その他	120,121	248,089
無形固定資産合計	120,603	2,381,648
投資その他の資産	229,839	401,530
固定資産合計	1,732,478	4,147,500
資産合計	6,394,735	10,419,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,962	965,111
電子記録債務	—	51,136
短期借入金	820,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	146,844	606,320
未払法人税等	63,407	267,162
契約負債	14,771	21,586
賞与引当金	33,243	31,674
その他	332,555	467,432
流動負債合計	1,981,784	3,420,425
固定負債		
長期借入金	157,624	2,428,638
株式給付引当金	21,335	21,335
退職給付に係る負債	10,313	17,622
その他	63,458	66,159
固定負債合計	252,731	2,533,755
負債合計	2,234,515	5,954,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,119	665,119
資本剰余金	638,287	638,287
利益剰余金	3,117,844	3,382,471
自己株式	△261,030	△261,046
株主資本合計	4,160,220	4,424,831
新株予約権	—	612
非支配株主持分	—	39,614
純資産合計	4,160,220	4,465,058
負債純資産合計	6,394,735	10,419,239

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,170,049	6,884,224
売上原価	3,481,214	4,773,148
売上総利益	1,688,835	2,111,075
販売費及び一般管理費	1,183,304	1,552,706
営業利益	505,530	558,369
営業外収益		
受取利息	36	974
協賛金収入	8,055	7,035
電力販売収益	3,895	3,416
その他	27,949	17,869
営業外収益合計	39,936	29,296
営業外費用		
支払利息	3,457	16,447
シンジケートローン手数料	—	13,500
電力販売費用	1,349	1,335
その他	1,249	5,305
営業外費用合計	6,055	36,588
経常利益	539,411	551,076
特別利益		
固定資産売却益	828	10,011
補助金収入	3,790	—
その他	—	49
特別利益合計	4,618	10,061
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	3,790	—
特別損失合計	3,790	—
税金等調整前中間純利益	540,239	561,138
法人税、住民税及び事業税	165,448	194,530
法人税等調整額	9,220	6,556
法人税等合計	174,668	201,087
中間純利益	365,570	360,050
非支配株主に帰属する中間純利益	—	8,753
親会社株主に帰属する中間純利益	365,570	351,296

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	365,570	360,050
中間包括利益	365,570	360,050
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	365,570	351,296
非支配株主に係る中間包括利益	—	8,753

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	540,239	561,138
減価償却費	56,916	64,844
のれん償却額	2,001	47,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,249	△7,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	490	280
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△270	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	62
受取利息及び受取配当金	△36	△974
支払利息	3,457	16,447
補助金収入	△3,790	—
固定資産売却益	△828	△10,011
固定資産圧縮損	3,790	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,599	△78,677
棚卸資産の増減額(△は増加)	382,214	423,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,145	△13,866
契約負債の増減額(△は減少)	6,633	△7,301
その他	9,827	45,127
小計	851,684	1,040,343
利息及び配当金の受取額	25	973
利息の支払額	△3,566	△16,143
補助金の受取額	3,790	—
法人税等の支払額	△176,344	△63,769
法人税等の還付額	640	4,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,230	965,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,923	△8,355
有形固定資産の売却による収入	—	11,882
無形固定資産の取得による支出	△33,359	△40,293
事業譲受による支出	△23,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,412,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,057	—
保険積立金の積立による支出	△1,001	△1,020
保険積立金の払戻による収入	70,544	—
その他	1,292	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,610	△2,447,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	190,000
長期借入れによる収入	—	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△194,079	△224,700
リース債務の返済による支出	△6,770	△7,377
配当金の支払額	△86,532	△86,658
その他	45	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,337	2,671,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419,789	1,191,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,787,203	1,686,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,206,993	2,878,211

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

①連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、TERAZの発行済株式の66.7%を取得したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、ワークス・グループの持株会社であるGCJG30(2024年12月に株式会社COWA(以下「COWA」という。)に商号変更。)の発行済全株式を取得したことに伴い、同グループを連結範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加が見込まれると考えられます。

②連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ワークス・グループのCOWAの決算日は1月31日、株式会社ワークス他2社の決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.46%から31.36%に変更されます。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年10月2日に取得したアスコット株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

暫定的に算定されたのれんの金額865千円は、会計処理の確定により1,112千円増加し1,977千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益が952千円、経常利益が952千円、親会社株主に帰属する中間純利益が946千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報等の記載を省略しておりましたが、TERAZ及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	菓子・パン 資材及び雑 貨等の販売 事業	人材ソリュ ーション事 業	美容関連用 品等の販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,152,850	543,377	1,104,097	6,800,325	83,898	6,884,224	—	6,884,224
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	11	11	—	11	△11	—
計	5,152,850	543,377	1,104,109	6,800,337	83,898	6,884,236	△11	6,884,224
セグメント利益 又は損失(△)	559,568	14,990	△8,614	565,943	32,750	598,693	△40,324	558,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットメディア事業、太陽光機器事業、資格・有料動画事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失の調整額△40,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、TERAZの発行済株式の66.7%を取得し、連結子会社化しております。

当該事象による資産の増加額は、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においては438,376千円であります。なお、資産の増加額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「美容関連用品等の販売事業」セグメントにおいて、ワークス・グループの持株会社であるGCJG30の発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象による資産の増加額は、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においては3,517,851千円であります。なお、資産の増加額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、TERAZの発行済株式の66.7%を取得し、連結子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においては124,367千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「美容関連用品等の販売事業」セグメントにおいて、ワークス・グループの持株会社であるGCJG30の発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においては2,008,733千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元及び資本効率の向上と今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株(上限)(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.54%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月10日～2025年8月31日 |
| (5) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の取得状況

上記の買付けにより、2025年4月30日までに、当社普通株式63,500株を23,748千円で取得しております。